

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園田 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 荒木 稔

TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	932	0.5	213	14.5	217	14.9	147	16.6
2022年3月期第1四半期	937	7.8	249	14.7	255	14.8	176	16.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.14	
2022年3月期第1四半期	16.95	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,221	6,120	84.7
2022年3月期	7,190	6,150	85.5

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 6,120百万円 2022年3月期 6,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		20.00	45.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)					45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,840	3.0	760	12.4	805	12.0	630	15.0	60.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	11,325,000 株	2022年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	902,642 株	2022年3月期	902,597 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	10,422,402 株	2022年3月期1Q	10,422,454 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
3. 補足情報	6
生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、個人消費や雇用情勢を中心に持ち直しの動きがみられました。先行きについては、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあり、景気が好転していくことを期待しております。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念されており、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動や感染症再拡大等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社が属する不動産流通業界におきましては、路線価における標準宅地評価基準額の対前年変動率の全国平均値が2年ぶりに上昇に転じており、居住用物件の底堅い購入需要に下支えされて取引価格の上昇がみられております。一方、一部のエリアにおいては在庫物件の減少が続いており、建築資材価格の高騰や金利上昇の懸念等もあり、今後の事業環境の先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境の中、当社としては①既存フランチャイズ事業の強化と市場競争力の向上、②フランチャイズネットワークを活かした成長への布石、③成長の基盤となる社内体制の構築を継続して推進していくことが重要と考えており、様々な施策を実行しております。

まず、加盟店の従業員採用支援として、4月1日には例年実施しております2022年度の合同入社式をオンライン方式にて開催し、加盟店17社43名の新入社員が参加いたしました。

続きまして、加盟店のデジタル武装の支援強化として、業務効率化とコスト削減を目的とし、日本情報クリエイト株式会社の開発による電子契約システムのOEM提供を受け、5月11日より加盟店に提供を開始いたしました。

さらに、フランチャイズ加盟店網の拡大策として、新規加盟募集HPを6月にリニューアルし各種広告施策を展開することにより、加盟獲得強化を図ってまいります。

加えて、4月19日には「第37回ジャパンコンベンション2022」を初めて九州の地、福岡にて開催いたしました。2年振りの開催となりましたが、感染防止対策を行った上で、全国から約950名の加盟店スタッフが参加し、加盟店のモチベーション向上を図りました。

このような状況のもと、当社の営業収益は、サービスフィー収入が793百万円（前年同四半期比1.8%増）、ITサービス収入が78百万円（同10.5%減）、加盟金収入が40百万円（同16.4%減）、その他が20百万円（同6.0%減）となり、全体としては932百万円（同0.5%減）となりました。また、営業原価は、237百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は、昨年10月より稼働開始した新基幹システムの減価償却費や保守料等が増加したことにより、全体としては482百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。その結果、営業利益は213百万円（前年同四半期比14.5%減）、経常利益は217百万円（同14.9%減）、四半期純利益は147百万円（同16.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ31百万円増加し、7,221百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ61百万円増加し、1,101百万円となりました。純資産は、四半期純利益が147百万円あり、加えて評価・換算差額等が30百万円増加しましたが、期末配当金208百万円の支払いがありましたので、前事業年度末に比べ30百万円減少し、6,120百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年4月26日公表の業績予想から変更はありません。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後、感染症のさらなる拡大や収束時期によって業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があり、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,437	1,708,694
営業未収入金	463,946	413,194
有価証券	2,700,000	2,700,000
その他	148,403	55,631
貸倒引当金	△46,660	△48,134
流動資産合計	4,816,126	4,829,386
固定資産		
有形固定資産	147,032	140,406
無形固定資産	863,241	855,570
投資その他の資産		
投資有価証券	930,150	974,700
その他	470,836	454,569
貸倒引当金	△37,190	△32,767
投資その他の資産合計	1,363,795	1,396,501
固定資産合計	2,374,069	2,392,478
資産合計	7,190,195	7,221,864
負債の部		
流動負債		
営業未払金	143,552	126,909
未払法人税等	20,367	75,885
賞与引当金	71,800	35,000
その他	638,392	695,473
流動負債合計	874,112	933,268
固定負債		
退職給付引当金	133,637	136,735
リフォーム保障引当金	28,786	28,786
資産除去債務	2,400	2,400
その他	880	552
固定負債合計	165,704	168,473
負債合計	1,039,816	1,101,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	5,824,130	5,763,011
自己株式	△698,827	△698,873
株主資本合計	5,811,623	5,750,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338,756	369,664
評価・換算差額等合計	338,756	369,664
純資産合計	6,150,379	6,120,122
負債純資産合計	7,190,195	7,221,864

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	937,438	932,897
営業原価	236,795	237,151
営業総利益	700,643	695,746
販売費及び一般管理費	450,777	482,230
営業利益	249,865	213,516
営業外収益		
受取利息	131	117
受取配当金	521	-
受取事務手数料	3,340	3,337
受取遅延損害金	-	1,947
為替差益	729	-
その他	1,076	1,110
営業外収益合計	5,799	6,512
営業外費用		
支払利息	26	13
為替差損	-	2,377
営業外費用合計	26	2,390
経常利益	255,638	217,637
特別損失		
有形固定資産除却損	-	1,592
特別損失合計	-	1,592
税引前四半期純利益	255,638	216,045
法人税等	78,975	68,716
四半期純利益	176,663	147,328

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

前第1四半期累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	7	5	2	3	1	18
退店(解約)数	7	4	0	0	0	11
第1四半期末加盟店数	456	353	92	71	24	996
前年同期比(%)	103.2	100.9	107.0	101.4	104.3	102.6

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	452,119	236,287	50,238	32,023	9,302	779,971
前年同期比(%)	118.7	113.1	123.8	128.7	99.5	117.3
ITサービス収入	87,749	—	—	—	—	87,749
前年同期比(%)	54.0	—	—	—	—	54.0
加盟金収入	22,526	17,913	3,902	2,615	982	47,939
前年同期比(%)	176.7	186.1	177.4	174.3	1,310.0	183.3
その他	20,414	1,040	59	263	—	21,777
前年同期比(%)	134.6	—	—	—	—	134.3
営業収益合計	582,809	255,241	54,199	34,902	10,285	937,438
前年同期比(%)	102.0	116.7	126.6	132.3	98.2	107.8

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	107,654,510	59,243,725	13,794,268	7,502,647	2,760,659	190,955,812
総取扱件数	84,605	15,242	3,060	3,260	549	106,716
総受取手数料	7,428,222	3,876,083	809,904	503,939	149,032	12,767,183

当第1四半期累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	4	3	2	1	1	11
退店(解約)数	4	7	0	0	0	11
第1四半期末加盟店数	455	345	89	74	28	991
前年同期比(%)	99.8	97.7	96.7	104.2	116.7	99.5

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	455,271	242,347	48,246	35,500	12,458	793,824
前年同期比(%)	100.7	102.6	96.0	110.9	133.9	101.8
ITサービス収入	78,509	—	—	—	—	78,509
前年同期比(%)	89.5	—	—	—	—	89.5
加盟金収入	18,133	15,315	3,537	2,216	882	40,086
前年同期比(%)	80.5	85.5	90.7	84.8	89.8	83.6
その他	20,474	—	4	—	—	20,478
前年同期比(%)	100.3	—	6.8	—	—	94.0
営業収益合計	572,388	257,663	51,788	37,716	13,340	932,897
前年同期比(%)	98.2	100.9	95.6	108.1	129.7	99.5

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	112,461,607	65,254,070	12,105,921	8,612,046	3,558,133	201,991,779
総取扱件数	89,699	12,727	3,305	4,272	841	110,844
総受取手数料	7,529,424	3,953,585	747,449	559,739	199,759	12,989,958